

緊急雇用対策<第3次>

平成 21 年 2 月 18 日
北海道経済・雇用対策推進本部

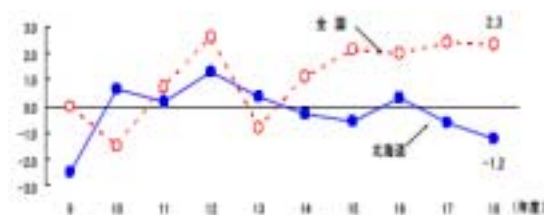
1 対応方針

12 月 22 日の緊急雇用対策、1 月 22 日の追加雇用対策による取組を引き続き実施。
臨時会における補正予算及び 21 年度当初予算における対策を一体的に実施。
時機を失することなく、切れ目のない対策を講じる。
国の補正予算で措置された事業など、国の施策も積極的に取込み活用・連携を図る。

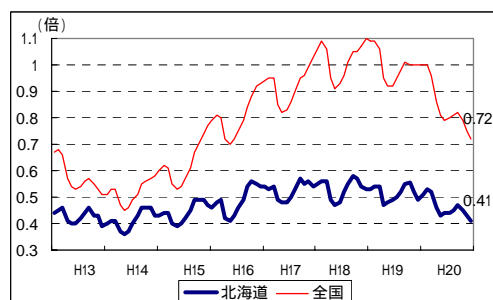
2 本道の経済・雇用情勢

- ・本道経済は、全国の景気回復の波に乗り遅れていたところ、昨秋以降の世界的な景気後退により一段と悪化し、(株)丸井今井の民事再生法申請など、極めて厳しい状況。
- ・雇用情勢も同様の傾向にあることに加え、最近では、製造業における非正規労働者の解雇の動きなど、急激に深刻化。

【経済成長率の推移～H18 道民経済計算】



【有効求人倍率～北海道労働局】



経済部で緊急に行った道内企業への調査によると、

- ・建設業、卸・小売業、製造業においては従業員を過剰と考えているが、医療福祉分野では従事者の不足が見られ、今後の採用意欲も強い。
- ・自動車や電気電子関連のものづくり産業における生産・雇用への影響が大きい。一方、IT・バイオ・環境リサイクル産業では影響が少ないほか、食品加工業は生産が好調。

【企業の経営・雇用状況に関する緊急調査】

(H21.1.7～1.20 約 8 千社に郵送アンケート調査)

- ・今後の生産・売上見通しが「減少する」と回答した割合が全体の 65.8%
- ・「従業員が過剰」(全業種平均 17.0%)
建設業 26.6% 卸・小売業 24.2%
製造業 23.9%
- ・「従業員が不足」(全業種平均 17.1%)
医療福祉 32.1% 運輸業 25.5%

【経済情勢の悪化に伴うものづくり産業への影響調査】

(H20.12.24～H21.1.20 124 社に訪問調査)

- ・経済情勢の悪化に伴い、概ね 5 割強の企業が生産・雇用面で大きな影響。
- ・影響は業種により状況が異なる。
影響大：自動車、電気電子、木材木製品、家具、窯業土石、鉄鋼・金属産業等
影響小：自動車・電気電子以外の加工組立型、IT・バイオ・環境リサイクル産業等
好調：食品加工業

3 緊急対策の柱

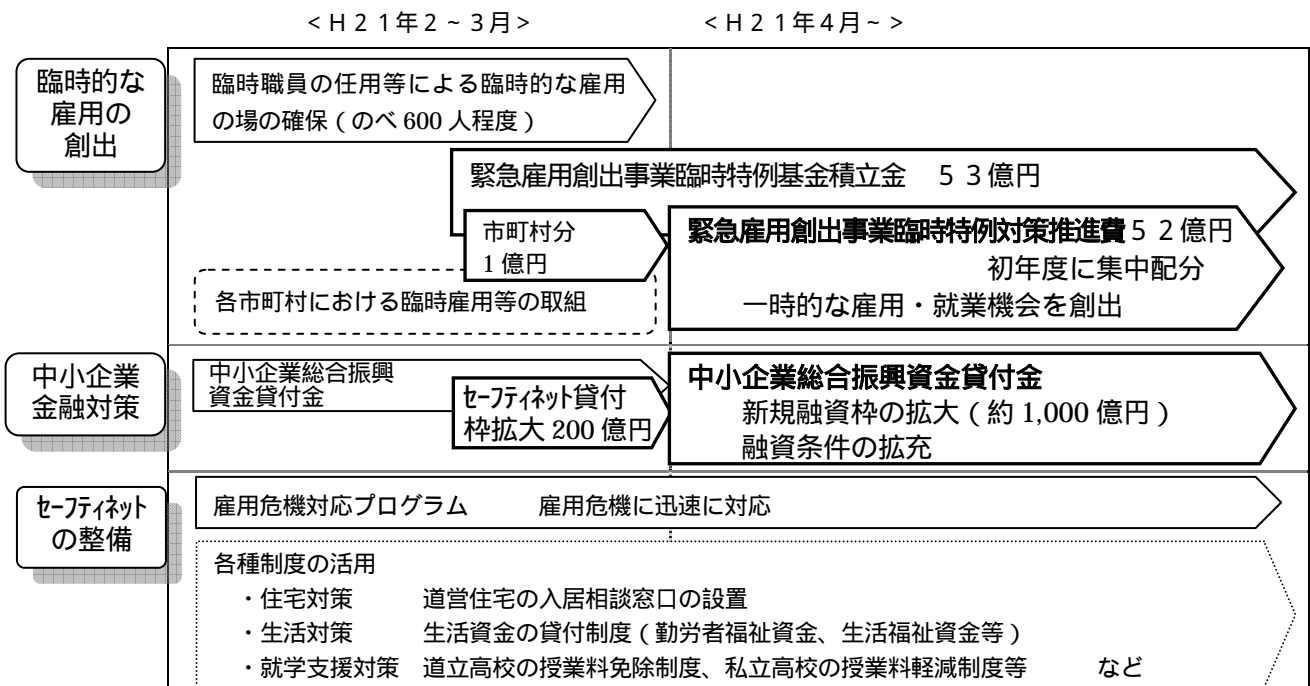
セーフティネットの充実	<p>（ 現下の経済雇用情勢の悪化に対応し、臨時的な雇用機会を創出するとともに、中小企業向け金融対策の充実を図る。 ）</p> <p>（ 地域の特性に応じた安定的な雇用の創出や建設業・IT産業等における雇用の維持・創出に向けた取組を支援する。 ）</p> <p>（ 雇用のミスマッチの解消を図り、比較的求人ニーズの強い福祉分野や農林水産業への就業促進を進めるとともに、職業訓練の充実などを図る。 ）</p>
雇用の受け皿づくり	
就業の促進	

4 対策の規模等

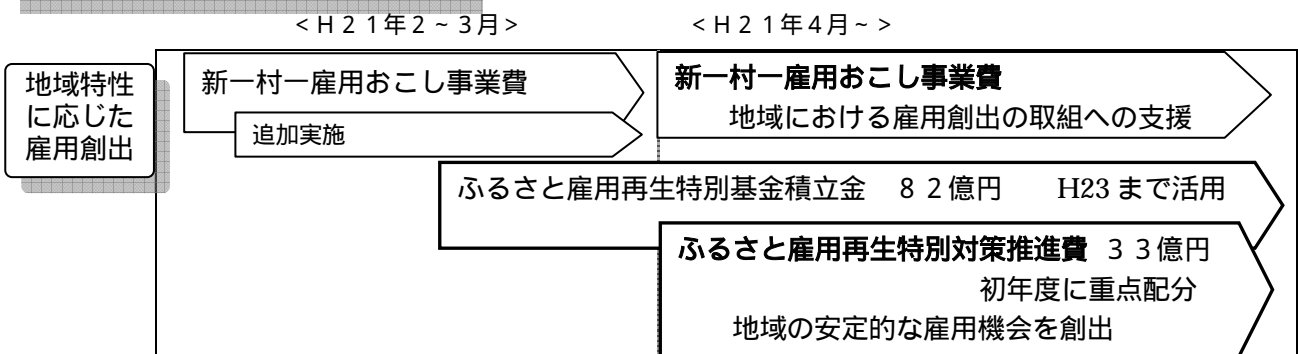
平成 21 年第 1 回臨時会補正予算	雇用関連基金積立金（2 基金）	約 1 3 5 億円
	緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費	約 1 億円
平成 21 年度当初予算	雇用対策関連予算	約 1 1 7 億円
	中小企業総合振興資金貸付金（融資枠 2,500 億円）等除く	

5 緊急雇用対策の内容

1 . セーフティネットの充実



2 . 雇用の受け皿づくり



建設業の経営の改革	建設業等経営革新補助金	建設業等経営革新補助金の拡充 建設業者等の新分野進出・新事業展開を促進
	建設業の経営体質強化（経営検討支援ゼミナール、経営戦略指導事業等）	
様々な分野での雇用創出・確保	IT産業の合同企業説明会の開催	IT産業雇用確保・創出促進事業費 離職したIT技術者と道内企業のマッチング
		コミュニティビジネス地域起業支援事業費 新たな雇用を生み出す地域サービスモデルの確立

3. 就業の促進

	< H 2 1 年 2 ~ 3 月 >	< H 2 1 年 4 月 ~ >
雇用のミスマッチ解消	一般求職者に対するセミナー、カウンセリングの実施 一般求職者向け就職面接会の開催	地域雇用魅力創造支援事業費 就業環境の課題解決を支援しミスマッチを解消 緊急非正規労働者マッチング促進事業費 民間就職支援会社のノウハウ活用 非正規労働者就業環境改善事業費 専門家の派遣による就業環境の改善を促進
福祉分野への就業促進	福祉・介護人材ファーストステップセミナー 6地域で開催 福祉人材センターによる斡旋や職場説明会、講習会の開催	福祉・介護人材確保緊急支援事業費 研修や職場体験等による福祉・介護人材の確保
農林水産業への就業促進	森林整備担い手対策の推進 林業への新規就業のサポートやボラティアへの研修など新たな担い手の確保 新規就農への支援 北海道農業担い手育成センターにおける就農相談会や就農研修会の実施 新規就農者向けの資金貸付制度や農場貸付に対する支援 など	緊急雇用対策事前研修事業費 就業を希望する方への事前研修の実施 地域担い手対策事業 地域と農業系大学との連携による担い手支援の仕組みづくり等を促進
職業訓練の充実	職業訓練の実施	職業訓練の拡充 「緊急再就職訓練」の拡充
若年者の就業支援	ジョブカフェ北海道における、フリーター等に対し職業カウンセリング、セミナーや企業説明会の実施 新規学卒者を対象とした就職面接会、生徒の職業意識向上のための進路説明会や個別相談等の実施	

以上の取組を効果的に進めるための他機関等との連携

北海道雇用創出推進会議(2月12日) 経済界、労働界、行政機関のトップによる会議 金融・経済情勢に係る意見交換会(2月27日) 知事と道内金融機関のトップとの意見交換	北海道・札幌市産業活性化連携会議(2月27日) 札幌市担当部局との情報交換 地方雇用創出推進会議 14支庁で開催
--	---

5 主な対策の具体的内容

1. セーフティネットの充実

緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費 [21 年第 1 回臨時会補正予算、21 年度当初予算]

国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を積み立て、「北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金」を設置。基金を活用して一時的な雇用・就業機会を創出する事業を実施。

基金の額	5,281,760 千円 (H21 臨時会補正)
実施方法	道委託、道直接実施 市町村委託、市町村直接実施への道補助
事業内容	短期的(6ヶ月未満)なつなぎの事業
H21 臨時会補正	100,496 千円(市町村が取り組む臨時的就労対策分)
H21 当初	5,212,362 千円 現下の厳しい雇用情勢を踏まえ初年度に集中配分

中小企業総合振興資金貸付金 [21 年第 1 回臨時会補正予算、21 年度当初予算<拡充>]

制度融資の融資条件の拡充を図るとともに、新規融資枠を増額し、中小企業者等に対する融資を促進。

	拡充内容
H21 臨時会補正	・セーフティネット貸付の新規融資枠 200 億円拡大 200 億円 400 億円
H21 当初予算	・セーフティネット貸付の拡充 新規融資枠の拡大 200 億円 1,450 億円 融資条件の拡充 ・観光振興貸付の拡充 融資条件の拡充

2. 雇用の受け皿づくり

新一村一雇用おこし事業費 [21 年度当初予算 180,513 千円]

地域の雇用創出に対する市町村等の主体的な取組を促進するとともに、道の施策や市町村の地域づくりと連動して雇い入れを伴う新規開業等を行う中小企業等に対して補助金を交付。

ふるさと雇用再生特別対策推進費 [21 年第 1 回臨時会補正予算、21 年度当初予算<新規>]

国の「ふるさと雇用再生特別交付金」を積み立て、「北海道ふるさと雇用再生特別基金」を設置。今後 3 年間で、地域の安定的な雇用機会を創出する事業を実施。

基金の額	8,210,000 千円 (H21 臨時会補正)
実施方法	道委託事業、市町村委託事業への道補助
事業内容	地域の発展に資する雇用継続の見込まれる事業
H21 当初	3,331,301 千円 現下の厳しい雇用情勢に対応するため初年度に重点配分

建設業等経営革新補助金 [21 年度当初予算 151,700 千円<拡充>]

経営の改革に取り組む中小建設業者等や建設業者等からの離職者による新分野進出・新事業展開に係る経費の一部を補助。

H21 年度 拡充する内容	・「離職者」を対象に追加 ・対象となる中小建設業者等の要件を緩和 など
------------------	--

IT産業雇用確保・創出促進事業費 [21年度当初予算 10,000千円<新規>]

IT産業の普及啓発事業により、道内IT企業への就職を促進するとともに、離職したIT技術者等をIT化に取り組み地域企業等に一定期間派遣することにより、地域企業のIT化の促進と雇用の促進を図る。

IT産業理解促進事業	情報系学科の大学生・専門学校生などを対象に、IT企業の見学や経営者等との交流などの普及啓発事業
離職者活用型地域産業IT化促進事業	IT企業の離職者を対象に、ITコーディネーター等の資格の取得を促進するとともに、地域企業・団体に派遣

コミュニティビジネス地域起業支援事業費 [21年度当初予算 10,000千円<新規>]

人口減少・高齢化等が進行する地域において、持続可能なビジネスの確立に向けて、産学官民が有する多様な経営資源を活用する新たな地域サービスに係るビジネスモデルを公募・選定。経済性と雇用創出効果を検証し、成果を道内に普及。

想定事業イメージ(例)	<ul style="list-style-type: none"> ・町営温泉空きスペースでの健康づくり事業 ・商店街空き店舗を利用したレストラン兼シルバーコンビニ ・スギ花粉疎開と免疫回復プログラムツアー
-------------	---

3. 就業の促進

緊急非正規労働者マッチング促進事業費 [21年度当初予算 30,000千円<新規>]

民間の就職支援会社が持つ営業力、コーディネート力を活用して、非正規労働者等の正社員としての再就職を支援。

地域雇用魅力創造支援事業費 [21年度当初予算 23,763千円<新規>]

食品加工など人手が不足している地域企業の求人ニーズを着実に求職者に結びつけていくため、企業における就業環境の整備と人材確保の一体的な取組を支援。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用管理改善に関するゼミナールと企業個別相談会 ・支庁、ハローワーク、市町村、社会保険労務士、中小企業診断士等からなる個別企業支援チームの編成 ・就業環境等の改善に取り組む企業への補助
------	---

非正規労働者就業環境改善事業費 [21年度当初予算 3,610千円<新規>]

非正規労働者の多い産業への労務管理の専門家の派遣などにより、非正規労働者の働き方に見合った均衡ある処遇や正規労働者への転換を促進。

福祉・介護人材確保緊急支援事業費 [21年度当初予算 363,864千円<新規>]

国の事業を活用して、福祉・介護サービスにかかる人材確保対策を実施。

区分	概要
進路選択学生等支援事業	中学・高校の生徒に福祉や介護の魅力伝える
潜在的有資格者等養成支援事業	潜在的な有資格者等向け研修
複数事業所連携事業	複数の事業所が共同して求人活動や説明会を開催
職場体験事業	福祉・介護の職場を体験する機会の提供

森林整備担い手対策推進費 [21年度当初予算 150,865千円]

うち緊急雇用対策事前研修事業<新規>

森林整備事業への就業を希望する離職者等を対象に、作業の基礎的な知識や技能を習得するための就業前研修を実施。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 林業の基礎知識・安全作業の知識 ・ 刈払機安全衛生教育（学科・実技） ・ チェンソー特別教育（学科・実技）
------	---

離島地域漁業就業者確保対策事業（地域政策推進事業） [宗谷支庁]

離島地域の新規就業者を確保するとともに、定着率を向上させるため、漁業への就業を希望する方を対象に「漁業体験研修」を実施。（H20～21）

職業訓練の拡充 [21年度当初予算<拡充>]

うち緊急再就職訓練[21年度当初予算 1,052,153千円]

離職者の再就職にあたり、職業能力開発を必要とする求職者が増加していることから、民間教育訓練機関等を活用することにより、職業訓練受講機会を確保・拡大。

区分	対象者
就職促進コース	求職者
中核人材育成コース	事務・サービス業等に10年以上勤務した35歳以上の求職者
若年者向け短期委託訓練	35歳未満の求職者

新規学卒者就職対策推進費（進路相談員の配置）[21年度当初予算 52,523千円]

企業勤務経験者を雇用し、生徒への個別相談等を行うとともに、ハローワークと連携した求人企業情報・提供など生徒の職業意識の向上や就職指導體制の充実を図る。

参考：各支庁における取組

支庁	概要
留萌支庁	<p>経済・雇用対策推進留萌地方本部における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 留萌支庁として独自に、関係業界に対する経済雇用状況のヒアリング調査のほか、経済部が行った調査の対象とならない管内の小規模企業に対するアンケート調査を行うなど、管内の情勢把握を実施するとともに、ハローワークと連携して管内の各事業所へ求人要請を実施。 ・ 留萌管内でも雇用の悪化が懸念されることから、製造業などの事業主を対象として、雇用維持等に係る助成制度の説明会を開催。
十勝支庁	<p>森林組合の製材工場休業に伴う緊急雇用確保に向けた要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 十勝管内のカラマツ製材は、自動車部品や電子機器といった梱包材などの物流資材における利用が主体であり、今回の世界的な景気後退を受け、受注量が激減。 ・ このため管内の森林組合では、一時休業した製材工場の従業員を森林整備へ配置換えを行い、雇用の維持に努めている。 ・ 支庁では、地元市町村との連携による緑の雇用対策を促進するとともに、森林組合が森林整備の実施を森林所有者に対して提案する際、職員によるサポートを実施。